

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 20 JAN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 F-531PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/000224	国際出願日 (日.月.年) 15.01.2004	優先日 (日.月.年) 17.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>1</sup> H01M4/58, 2/02, 10/40		
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 16.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 05.01.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)	4X	9541
	高木 正博 電話番号 03-3581-1101 内線 3477		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-21 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 5-7 \_\_\_\_\_ 項\*、16.07.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-10 \_\_\_\_\_ ~~ページ~~/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 2-4 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 5-7	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I.S)	請求の範囲 1, 5-7	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (I.A)	請求の範囲 1, 5-7	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1、5-7に記載された発明は、新規性及び進歩性を有する。  
 リチウム遷移金属複合酸化物5gを純水50mlに浸漬したときのpH値が9.0～11.0の範囲内であるリチウム遷移金属複合酸化物を正極材料として用いることにより高温保存時の電池膨れを抑制できることは、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) リチウムを吸蔵・放出することが可能な材料を負極材料として用い、Ni 及び Mn を遷移金属として含有し、かつ層状構造を有するリチウム遷移金属複合酸化物を正極材料として用いる非水電解質二次電池において、
  - 5 前記リチウム遷移金属複合酸化物の BET 比表面積が  $3 \text{ m}^2/\text{g}$  未満であり、かつ前記リチウム遷移金属複合酸化物  $5 \text{ g}$  を純水  $50 \text{ ml}$  に浸漬したときの pH 値が  $9.0 \sim 11.0$  の範囲内であり、
  - 10 前記電池の外装体の少なくとも一部が、厚み  $0.5 \text{ mm}$  以下のアルミニウム合金またはアルミニウムラミネートフィルムから形成されており、電池保存時に発生するガスによって生じた電池内圧の上昇により変形する外装体を用いた密閉型の非水電解質二次電池であることを特徴とする非水電解質二次電池。
  - 15 2. (削除)
  3. (削除)
  4. (削除)
  5. (補正後) 前記リチウム遷移金属複合酸化物が、式  $\text{Li}_a\text{Mn}_x\text{Ni}_y\text{Co}_z\text{O}_2$  (ここで、 $a$ 、 $x$ 、 $y$  及び  $z$  は、 $0 \leq a \leq 1.2$ 、 $x + y + z = 1$ 、 $x > 0$ 、 $y > 0$ 、及び  $z \geq 0$  を満足する数である。) で表されることを特徴とする請求項 1 に記載の非水電解質二次電池。
  - 20 6. (補正後) 前記リチウム遷移金属複合酸化物におけるニッケル量とマンガン量が、実質的に等しいことを特徴とする請求項 1 または 5 に記載の非水電解質二次電池。
  - 25 7. (補正後) 前記リチウム遷移金属複合酸化物の BET 比表面積が  $2 \text{ m}^2/\text{g}$  以下であることを特徴とする請求項 1、5 または 6 に記載の

非水電解質二次電池。